

旧国民年金保養センターの跡地開発を問う!



草野議員

質 町長の平成25年度施政方針と予算大綱のなかで、「生きがいある働き場づくり」のうち、旧国民年金保養センター跡地については、宿泊施設に限らず幅広い業種を対象に誘致を進めるとあったが、幅広い業種とはどんな企業、業種なのか。

答 町長

これまでビジネスホテルやリゾート開発、また宿泊研修施設などの業者を中心に協議を進めてきたが諸問題で誘致には至っていない。今後はさまざまな業種の優良企業を対象に、慎重な誘致活動を県と連携しながら進めていきたい。具体的にはこれから構想を練っていく。

質 宿泊施設に限らず県と連携し進めるとのことであるが現地は大変景観が素晴らしい所である。町内の宿泊施設は限られた現状でありその点も考慮し今後取組んでほしいが、町長の考えは。

答 町長

自然景観をいかせるような業種と言うことで難しい面も

あるが、県とさらに連携を図り検討したい。

芦北海浜公園、御立岬公園の誘客は

質 芦北海浜公園及び御立岬公園、御立岬温泉センターについて、増客に向けた取組みとは具体的にはどんなことか。

答 町長

芦北海浜公園については設置目的である町民の交流と健康の増進を図るため、今後も多くの方が利用されるよう努力するとともに、職員の意識の向上を図り、適正な公園管理や更なる誘客を図れるよう努力する。

御立岬公園と温泉センターについては、農業体験のイベント開催の増加や、施設の維持管理に努めることで誰もが訪れやすい公園を目指す。また、製塩体験施設との相乗効果による誘客を図る。

質 環境にやさしい商品づくりとのことで、今回製塩施設が建設されたが、今後の誘客や販売計画はどうなっているか。

答 商工観光課長

とりあえず製塩の方法、量の取れ方などの確立を図り、その後販売などの検討予定である。



製塩体験施設（塩むすび館）（御立岬）

新たな地域体協は

質 町民体育祭について

は、新たに7地域体協での開催とあるが、7地域体協になった理由と、それによるメリット、デメリットはなにか。

答 町長

合併時に議論の末4体育協会でスタートしたが、その後、人口、世帯数など地域の規模に差があるという意見があり再検討の必要性から検討

委員会を設置し決定されたものである。メリットは、体協間の差がなくなり地区内の絆や交流がより深められる事や選手選考のための情報が得やすくなる。デメリットは今、特段指摘するところはない。あえて言えば新しい地域体協長や事務局の皆さんには何かと御苦労が出てくるのではないかと思う。

答 生涯学習課長

平成22年に芦北町地域体育協会地域割検討委員会を設置し、その後5回にわたり検討委員会が開催され平成24年3月に田浦、佐敷、湯浦を2地域に分割し、大東体協は現状とする7地域案が全会一致で決定された。

質 7地域案が決定したと

言うことであるが、区長や体協長等への周知徹底はどのようになされているか。

答 生涯学習課長

3月20日に体協の理事会、さらに新旧の体協長合同会議があり、最終結論のあと町民の方に広く周知を図り、区長会議でも説明を行う。



川尻議員

一般質問

職員の意識改革どう変る！ 通学路の安全確保は！

質 職員の意識改革への取り組みで、具体的にどのような研修を行い、その成果はどうだったのか。

答 総務課長

県市町村職員研修協議会研修、全国市町村国際文化研修所研修、全国市町村職員中央研修、自衛隊研修、接遇研修等を行った。

成果は、時代の変化に即応した行動・専門的知識を習得・他自治体職員との交流で意見や考え方が異なることに接し、刺激を受けて職員のスキルアップに繋がっている。

質

平成23年度の町民意識調査報告書によると自由意見の中に「職員の接遇・マナー・住民サービスの向上に努めてほしい」との意見が18件も寄せられている。このことをどう受け止め、どう対処しているのか。

答 総務課長

平成22年度から接遇の第一人者、エレガントマナースクールの平林都代表を迎え実践形式の接遇研修を実施し、接遇能力の向上に努めている。

質 行政事務への意見の中で36件中18件が職員の接遇等に関する改善への意見である。対応策が記載されていないが。

答 町長

今後、あげられる成果があれば報告するよう検討する。しかし、具体性に欠ける意見もあり中には感情的なものもある。教育と同じで職員研修の成果が出るまで時間がかかる。コツコツ進めていく。

質

町民意識調査（アンケート）に具体性があるよう工夫する考えはないのか。

答 町長

「何でも御意見箱」もあり、日付、記名があれば回答できる。また、政策面ではパブリックコメント方式を取っているので意見を述べてください。改善すべき点は、検討する。

新たな職員研修の考えは

質 新たな職員研修として民間事業所へ派遣して

の体験による更なる意識改革の考えはないか。

答 総務課長

新人研修として、道の駅たのうら・芦北海浜総合公園へ派遣し接客や対応業務を学ばせている。平成25年度は、新たな研修として異業種の農業等へ派遣研修を検討している。

質

民間企業の厳しい職場環境や社員教育、経営者の苦労等学ぶことは公僕精神が高められると思うが、町長の考えはどうか。

答 町長

今までも十分学んで帰ってきているが、提言でありそれらも含め検討したい。

小・中学校の通学路安全確保は

質

小・中学校の通学路整備及び点検について、文科省が緊急合同点検を行い「通学路の状況や点検箇所の把握」を示し、その対策を求めた。具体的にとどのような改善を要請したのか、通学路ごとに明らかにされたい。

答 教育課長

22路線28か所について要請し、内16か所が完了済みである。路側帯が狭い、見通しが悪い箇所は樹木剪定や視線誘導標の設置、カーブミラーの設置、外側線の引き直しを行った。また、横断歩道がないところもあり警告系看板の設置を行った。交通量の多い所や踏切のそばは、進入禁止口ブの設置を行った。道路幅が狭い場所もあり検討中である。



通学路点検（佐敷・相逢橋付近）

質

検討中とあるが、具体的対応策はどう考えているのか。

答 教育課長

道路管理者と立ち会い進めている。県道・町道に関して地域振興局土木課・町建設課に現在要請中である。

花苗配付で花公園を！



林田議員

質 花苗の種類・配布数量は。

答 町長

花苗配布については、平成13年度から実施しているまちづくり支援事業のうちの大きなメニューの一つである。

答 企画財政課長

配布数量は、平成24年度がポーチュラカ・パンジーなど花苗を11、589株、ヒマワリ・コスモスなどの花の種を166袋、チューリップ・水仙などの球根を620袋配布している。

予算は前期の6月が100万円、後期の11月が100万円、計200万円の予算で行っている。

質 景色のいい場所に住民一同の植え付けで花公園を目標にしたかどうか。

答 企画財政課長

まちづくり支援事業は、住民の皆さんの総意と工夫による、活力ある地域づくりを推進することが目的で、地域の

皆さまの手によって花いっぱいになる快適な生活環境の保全と美しい景観の創出を図ることを目指している。

住民の心が和むような場所を自分たちの手で地区の中につけていきたい。

24年度の申請で、前期が35行政区、後期が34行政区に配布した。

地区合同による大きな花公園の構想としては、例えば、行政区がまとまって合同で申請することも可能である。



花いっぱい運動（湯浦・宮崎地区）

安全・安心な

まちづくりとは

質 災害対策の海拔表示板及びハザードマップの

具体的内容は。

答 町長

県の地震・津波被害想定調査結果の概要に基づき、安全・安心なまちづくりの取組みの一環として行う。

答 総務課長

海拔表示板設置は津波の影響が想定される海岸線沿い、河川沿いを重点的に電柱や避難所など100か所程度に、海拔と避難方向の矢印を併わせて設置の予定。

ハザードマップは芦北町防災マップを更新するにあたり、地震防災マップや津波浸水想定を加えたマップを作成し、全世帯に配布する予定。

質 湯浦慰霊塔防災サイレンの設置方法は。

答 総務課長

現在の場所に同程度のサイレンを防災行政無線と連動した形で設置し、設置後は全国瞬時警報システム（Jアラート）により津波情報や緊急地震速報、弾道ミサイル情報等

が瞬時に伝達できるようにする。

緊急時にはサイレン、時報については音楽で検討している。時間帯は午前8時と正午と午後5時を計画している。

教科書採択は

質 平成23年12月定例会で質問した教科書採択の件はどうなったか。

答 教育長

一つ目の理由として、育鵬社の教科書は副読本としては内容、ボリウムは教科書であり、教科書が2冊となり現場に混乱をきたす恐れがある。

二つ目に現教科書は研究員、選定委員を経て1市2町で組織されている採択協議会で決定されたものであり、指導要領で定められた必要な内容が十分確保されている。

三つ目に地域の採択協議会の存在意義がなくなるという理由により、平成24年度9月の教育委員会会議において副読本として採用はしないとの結論に達した。



坂本議員

一般質問

公正、公平な入札とは！

質 議員の兼業禁止に低触する事例があるのではないか？と投書があったが、そのような事例はあるのか。また、指名入札業者はどのように選んでいるのか。

答 総務課長

入札業者の資格審査は、営業項目の状況、希望する工種、希望工種ごとの平均売り上げ高、希望工種ごとの等級別技術者、施工実績、法人の場合は登記簿の履歴事項確認、納税状況等を審査している。いずれも正当であり、全ての業者について問題はない。

質 自治基本条例、政治倫理条例をつくる考えはないか。

答 町長

自治体の基本理念は地方自治法に定めてある。また、関連条例の整備は必要に応じて行なっている。制定は考えていない。
政治倫理条例については、議会において検討いただければと思う。

体罰問題へ

どう取り組む

質 体罰問題をどのように把握し、教職員への指導、対策はどうしてきたか。

答 教育長

児童・生徒を持つ全家庭にアンケートを配布し把握に努めている。指導については以前から校長会などで行なっている。現段階で体罰はないと認識しており、各学校で適切に対応していると判断している。

質 学校に体罰・いじめ対策室をまた、教育委員会内に外部の有識者等を入れた体罰・いじめ対策センターなどの設置の考えはないか。

答 教育長

気軽に相談できる場として各中学校に心の相談員を配置している。また、現段階で体罰の報告はなく、大きな事案が起きないよう日頃指導している。対策室・対策センターの設置は考えていない。

町道、県道は安全か

質 佐敷駅前は大形車進入禁止にすべきではないか。

答 建設課長

大形車進入禁止により、交差点付近が交通渋滞を起こす可能性がある。今後関係機関と協議を行う。また、通学路については、3月に佐敷駅跨線橋が開通するので危険性の緩和が計られる。

質 本町通りの安全対策は。

答 建設課長

年次計画を立てて改良している。佐敷中学校付近が完了したので、本町通りも街並み環境に適した整備を予定している。

河川管理は

どうなっている

質 佐敷川緑地公園上流の護岸が沈下し亀裂があり、民家も沈下が見られる。護岸の補強、安全対策を県に申し入れて欲しいが。

答 建設課長

以前より継続的に要望している。その結果、24年度から海岸堤防等老朽化対策工事として、芦北排水機場付近から佐敷川緑地公園までの護岸補強工事を一部着工しており、今後も要望を続ける。

質 吉尾診療所下流の河川に土砂が堆積しているが、電源開発に対し、早期の土砂除去を申し入れてはどうか。

答 建設課長

20年から22年度に撤去した。今後、堆積状況を見ながら実施していくことである。早めの実施を要望している。なお、町管理の平谷川の土砂については25年度に予算計上している。



平谷川（吉尾・海路地区）

議会めぐり

- 1月21日 熊本県町村議会議長会理事会(熊本市)
22日 議会広報特別委員会
31日 九州町村議長会会議(沖縄県)(~2月1日)
2月 5日 全国町村議会議長会理事会(東京都)
(~6日)
6日 議会運営委員会研修(東京都)(~7日)
8日 議会運営委員会・臨時議会・文教厚生常
任委員会
13日 水俣芦北広域行政事務組合の消防救急
デジタル無線整備に伴う視察研修(福岡県)
(~14日)
14日 熊本県後期高齢者医療広域連合議会定
例会・全員協議会(熊本市)
18日 宮崎県西都市議会視察研修来町
19日 熊本県町村議会議長会第63回定期総会
(熊本市)
20日 熊本県市町村振興協会理事会(熊本市)
〃 熊本県市町村総合事務組合議会(熊本市)
22日 文教厚生常任委員会
26日 議会運営委員会・総務常任委員会・建設
経済常任委員会
3月 4日 3月定例議会(議案審議)
5日 総務・建設経済・文教厚生常任委員会
(~7日)
14日 3月定例議会(一般質問)
15日 3月定例議会(議案審議)・議会広報特別
委員会
27日 水俣芦北地域振興財団理事会(熊本市)
28日 水俣芦北広域行政事務組合議会

宮崎県西都市議会が 本町を視察



平成25年2月18日、宮崎県西都市議会文教厚生常任委員6人が行政視察研修のため来町されました。
今回の視察研修は、武道必修化(空手道)の内容で、竹崎町長と寺本副議長(藤井議長は別件用務により不在)から歓迎あいさつの後、教育課職員が資料により詳しく説明し、熱心に質疑応答が行われました。その後は、佐敷中学校において空手道の授業を視察されました。

研修終了後、「芦北町の先進的な事例が良く理解できました。また、授業では、『組手』ではなく『形』を中心として指導者と生徒が礼儀正しく真剣に取り組んでいる姿を見て、感動しました。なお、特に関心を持っていましたケガ等の危険性も少ないことが分かりましたので、とても有意義な研修になり感謝申し上げます。」と丁寧なお礼のことばがありました。

傍聴においでください。
次回は6月中旬からの予定です。

議会広報特別委員会

委員長	宮内道則
副委員長	平松洋一
委員	川尻成美
〃	宮尾秀行
〃	元山秀志
〃	林田耀宏

編集後記

先般、熊本日日新聞に掲載の「食の産業県南に集積を」と題して、「フードバレー構想(食関連産業の集積地)」の最終案が熊本県から示された。これは、県南の産業構造や、食品関連の企業及び研究開発機能を集積し、雇用創出につながる施策として、地元市町村としては、大変期待されている。その一部内容を紹介すると、①地域内の農林水産物の高付加価値化 ②企業や研究開発機能の集積 ③八代港を活用したアジアとの貿易拡大首都圏への販路拡大 ④構想実現を担う人材育成・推進体制の構築の4点を掲げ、毎年度実施計画を立て、具体化していくとの事。この構想は八代、水俣・芦北、人吉・球磨地域の15市町村を対象に、取組まれる予定である。今後は、この県南活性化実現の為、是非頑張っていたきたいものである。(宮内)



この用紙は再生紙を使用しております。